

中小企業景気動向調査レポート (調査期間:平成27年3月2日～5日)

(平成27年1月～3月実績、平成27年4～6月予想)

平成27年3月発行
西尾信用金庫
企業支援部

回答企業数

製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	合計
113	23	32	40	36	18	262

<全体の景況>

当期業況判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
26/12	6.5	-16.7	-11.8	10.4	-15.4	9.5	0.3
27/3見込	13.3	-17.4	0.0	22.5	-25.0	5.6	4.6
27/6予想	10.6	-17.4	0.0	0.0	-8.3	5.6	2.3

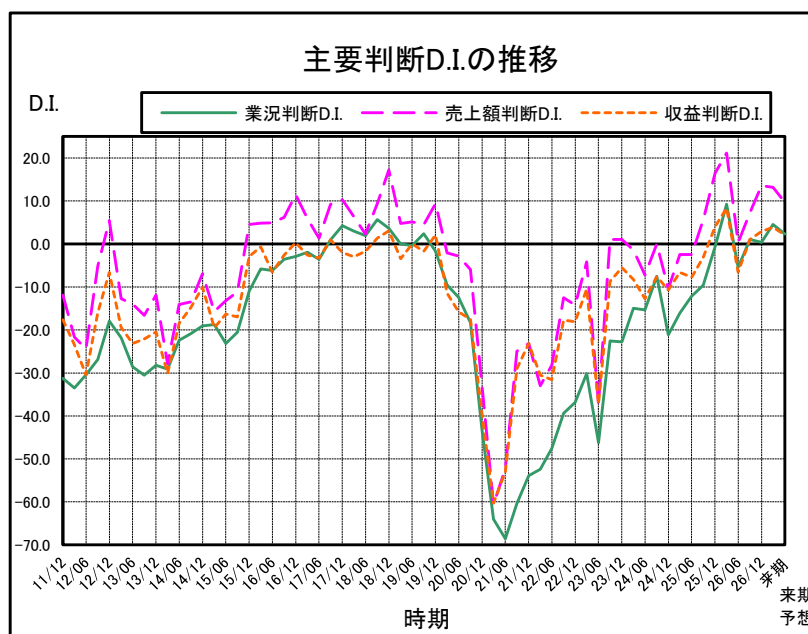
当期売上額判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
26/12	15.8	-8.3	8.6	25.0	12.8	9.5	13.6
27/3見込	20.2	-8.7	12.5	32.5	-13.9	11.1	13.2
27/6予想	16.5	0.0	12.5	-5.0	11.1	5.6	9.7

当期収益判断D.I.

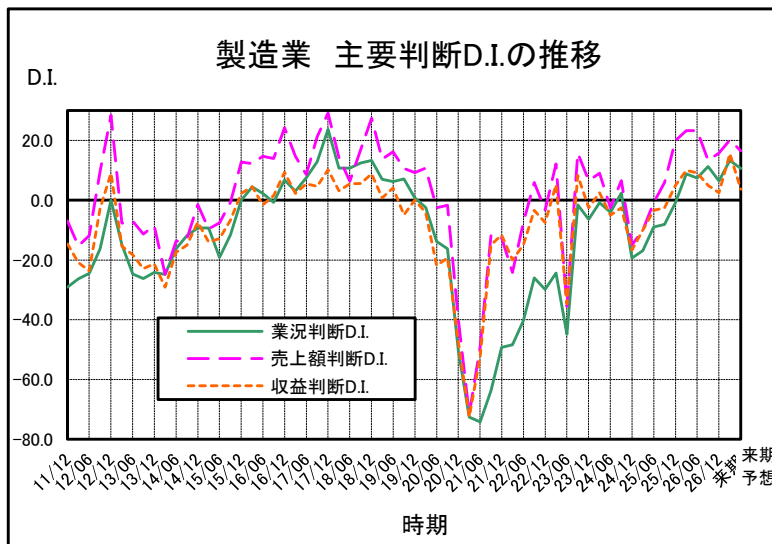
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
26/12	2.5	-8.3	2.9	20.8	5.1	14.3	2.9
27/3見込	15.6	-13.0	0.0	25.0	-11.1	16.7	3.9
27/6予想	3.7	0.0	3.1	0.0	2.8	5.6	2.1

当期業況判断D.I.は4.6(前期比+4.3)、当期売上額判断D.I.は13.2(同一0.4)、また当期収益判断D.I.は3.9(同一1.0)と、全項目で3期連続のプラス域となる。円安で地元主要産業である自動車関連が比較的堅調に推移していること、及び原油価格の下落が幅広い業種に恩恵を与えていることが、企業の景況感・業況に好影響を与えている。来期予想でも、業況判断D.I.は2.3(当期比-2.3)、売上額判断D.I.は9.7(同一3.5)、また収益判断D.I.は2.1(同一1.8)と、当期比マイナスとなるも引き続き底堅い推移を予想する。更に各種補助金や地方創生等政府の支援施策が実行に移される予定であり、景気への底上げ効果が期待される。



*判断D.I.は各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業構成比を引いて求めている。

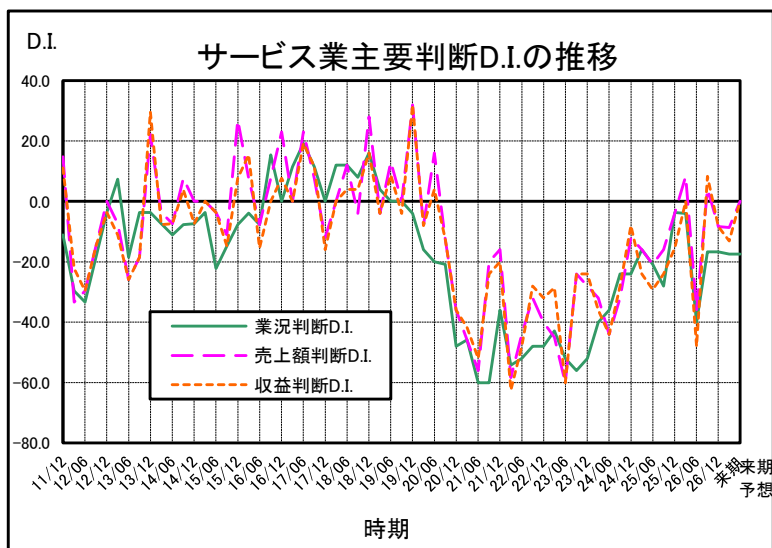
< 業種別 >



製造業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
26/12	6.5	15.8	2.5
27/3見込	13.3	20.2	15.6
27/6予想	10.6	16.5	3.7

< 製造業 >

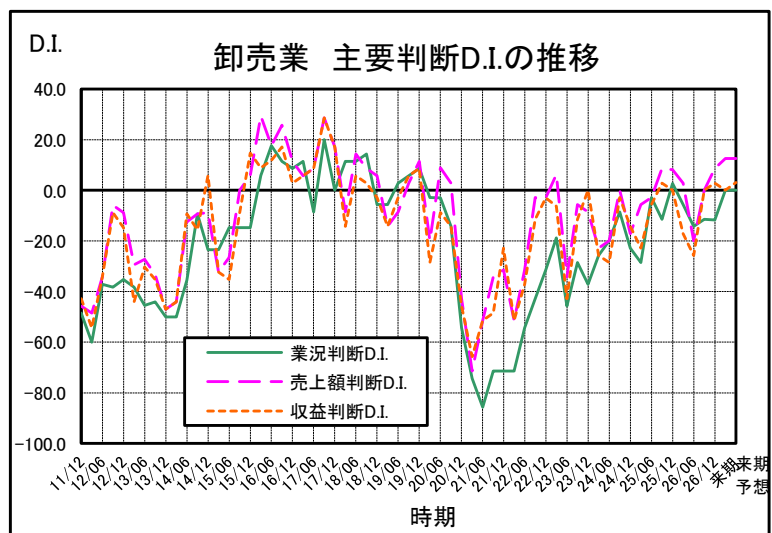
当期業況判断D.I.は13.3(前期比+6.8)、当期売上額判断D.I.は20.2(同+4.4)、また当期収益判断D.I.は15.6(同+13.1)と、全項目で二桁台の高い水準を示す。円安効果及び季節要因から自動車関連企業の稼働状況が比較的堅調に推移していること、及び原油価格下落によるコスト低減効果が、経営者マインドを改善させているものと思われる。来期もほぼ同水準を予想する。また回答企業の32.7%が設備投資を検討している等、経営者の投資意欲も改善が見受けられる。ものづくり補助金等各種支援施策が実施される中、今後の推移が注目される。



サービス業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
26/12	-16.7	-8.3	-8.3
27/3見込	-17.4	-8.7	-13.0
27/6予想	-17.4	0.0	0.0

< サービス業 >

当期業況判断D.I.は▲17.4(前期比-0.7)、当期売上額判断D.I.は▲8.7(同-0.4)、また当期収益判断D.I.は▲13.0(同-4.7)と、全項目マイナス域となる。消費者マインドは回復傾向にある一方、厳しい競争環境が景況感・業況を悪化させているものと思われる。来期も業況判断D.I.は▲17.4(当期比±0)、売上額判断D.I.が0.0(同+8.7)、また収益判断D.I.は0.0(同+13.0)と改善傾向を示すも、他業種と比べ力強さに欠ける予想を示している。



卸売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
26/12	-11.8	8.6	2.9
27/3見込	0.0	12.5	0.0
27/6予想	0.0	12.5	3.1

< 卸売業 >

当期業況判断D.I.は0.0(前期比+11.8)、当期売上額判断D.I.は12.5(同+3.9)、また当期収益判断D.I.は0.0(同-2.9)と、堅調な製造業に牽引される形で改善基調を示している。また仕入価格D.I.が15.6(前期比-15.8)と大幅に低下しており、原油価格の下落によるコスト低減効果も足元の業況に好影響を与えているものと思われる。

